

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 10日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530149

研究課題名（和文） 「ディアスポラ」と国家建設：ソマリアの事例

研究課題名（英文） Diaspora and State-building: The Case of Somalia

研究代表者

遠藤 貢 (ENDO MITSUGI)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：70251311

研究成果の概要（和文）：ソマリ人「ディアスポラ」による送金が、「崩壊国家」ソマリアの現地居住者に対して、アフリカでもっとも発達した仕組みである近代化された仕組みを通じて行われ、個人レベルでの送金に加え、多額の投資などの資金送金の窓口にもなっているほか、「ディアスポラ」は特に北西部ソマリランドの政治状況にも深く関与しており、その動向はソマリアという国家の今後のあり方に大きな影響を与える存在であることが確認された。

研究成果の概要（英文）：Remittance by Somali diasporas to residents in Somalia has been sent through modernized version of xawilaad, which is the system of sending money among Somalis. In this regard, remittance has been very important revenue or resources for local Somalis for their survival as well as local industrialization. Somalia diasporas also have been heavily involved in political development in Somalia, especially relatively stable Somaliland in the north. Therefore, Somali diasporas will have very high potentials to be important parts of state-formation in Somalia.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ディアスポラ、崩壊国家、国際安全保障、国家建設

1. 研究開始当初の背景

（1）アフリカ地域における政治・経済的な様々な理由により、国外に移民・難民という形で流失している人々（ここでは研究課題にあるように、こうした人々をまとめて「ディアスポラ」と表現する）が多数いることはよく知られている（歴史的には、この概念には奴隷の子孫なども含まれるが、ここでは現代的な文脈を中心とした人の移動の結果生

み出され、本国以外で生活している人々を基本的には指すものとする）。その中には留学経験で培った見識を引き続き留学先の先進国で研鑽し、世界的にも優れた研究者となる事例も少なくない。こうした現象は、アフリカ地域にとっては「頭脳領出」という形で問題視されることもあり、優秀な「ディアスポラ」をアフリカにおける開発の文脈において活用することはできないかという議論もし

ばしばなされてきた。

(2) 「ディアスポラ」とアフリカ本国との関係は、開発分野に加え、平和構築や国家再建などの文脈においても議論されるようになってきているほか、政治・経済的な影響力を行使する事例もあり、非常に多様である。

2. 研究の目的

(1) 本研究において明らかにしようとするのは、既存研究を踏まえながらも、現地調査、ならびにインターネット上の情報利用を通じた、現在進行形のソマリ人「ディアスポラ」のコミュニティの特徴であり、コミュニティメンバーの本国ソマリア、ならびに「ソマリランド」への関与や認識のあり方の相互の変容過程とその現状である。

(2) 「崩壊国家」(あるいは終わらない紛争)状況にあり、さらにそのことが国際的な安全保障をも揺るがす海賊ビジネスの横行を許す形になっているソマリアに関して、その今後を実証的に検討する上で欠くべからざる基礎研究となる形で、いかにソマリ人「ディアスポラ」とその本国への政治・経済的な影響をある程度明らかにすることを目標とするものである。

3. 研究の方法

本研究においては、本研究が主に対象とするソマリアや「ソマリランド」の「ディアスポラ」に関わる研究に限定せず、他の地域においてもみられる「ディアスポラ」と本国の政治・経済関係を広くサーヴェイするための資料収集とその分析を実施した。そのほか、欧州、アフリカ各地に存在している「ディアスポラ」のコミュニティにおけるインタビュー調査や資料収集を実施する形で、研究を実施した。特に、ナイロビの調査においては、知人の国連職員を通じた現地調査を行ったほか、ロンドンでも知己の「ディアスポラ」を含め、「ソマリランド」からの「ディアスポラ」を中心とした聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 英国におけるソマリ人「ディアスポラ」の歴史的背景を精査した。イギリスとくにロンドンは、隣国ケニアをのぞけば、ソマリ人ディアスポラの最大のコミュニティが存在する場所として知られている。イギリス全体に居住するソマリ人「ディアスポラ」の正確な数は不明ではある。2001年に実施されたセンサスでは、ソマリアで出生した人の数は4万3532人であった。ただし、ここにはイギリスで出生したソマリ人の数は含まれていない。このセンサスにおいて、ソマリアで出生し、2001年にイギリスで居住している人の

年齢別構成は、14歳以下が28%、15歳から44歳までが61%、45歳から64歳までが8%、65歳以上が4%となっている。そのうち女性が54%で男性が46%である。多くのソマリ人「ディアスポラ」は、イギリスにおいて経済的には楽な状況になく、一般的にはイギリス社会においては下層に属するとの認識を有していることが指摘されて折り、現地での聞き取り調査でも類似の傾向が確認された。

(2) 経済関係に関しても以下のような調査結果が得られた。特に、送金に関する調査を実施した。こうした厳しい経済状況にあるソマリ人「ディアスポラ」は、多くの場合、送金という形でソマリア本国と強く結びついている。こうしたディアスポラ・ネットワークの下で、多額の海外送金が行われ、崩壊国家の下での生活を余儀なくされている本国のソマリ人に様々な関与が行われている。21世紀初頭の1年間の送金額の総計は7億5000万ドルから10億ドルに上り、ソマリアの国内総生産の20%から50%に相当する金額とする推計もある。実際、ソマリアの約40%の家計がディアスポラによる送金に依存した形で生計を立てている。ソマリ人「ディアスポラ」からの送金は、ミクロレベルでは崩壊国家の下にある人々の生活を支えたり、「社会的送金」(social remittance)という形で比較的安定した地域における開発の財源として有効活用されたりしている一方で、マクロに見ると崩壊国家ソマリアとその中の紛争主体を経済的に支えている側面をも有する形ともなっている。

(3) 「崩壊国家」ソマリアにおいては、通常の送金に用いる銀行などの金融機関活動を行っていない。個人が渡航の際に現金や奢侈品を持ち込む形での「送金」もあるが、ソマリアには大陸においてもっとも進化を遂げたとも評価される送金のインフラが整備されてきた点に大きな特徴がある。一般にはハウィラード(xawilaad)とよばれる送金システムであり、内戦下のソマリア、難民キャンプ、農村地域とソマリ人ディアスポラを金融面でつなぐ仕組みとして発展してきた。こうしたハウィラードがより大規模な形で展開するのは、1991年以降のことである。具体的には以下のような決済手続きがとられる。ハウィラードの(例えばロンドンの)オペレーターは送金者からソマリアでの受取人を指定した支払いを受けた後に、アラブ首長国連邦のドバイなどの情報センター/決済機関(clearing house)に連絡を行い、そこからソマリア国内のしかるべき代理店に連絡が行われる。その連絡を受けた代理店から、受け取りの名宛人に、その代理店での受け取りの連絡がなされ、アメリカ・ドルで名宛人

への支払いがなされるのである。こうした連絡に関しては、携帯電話や電子メール等を通じて行われる点やアラブ首長国連邦のドバイに拠点を置くクリアリング・ハウスを介した「近代化」された情報ネットワークを駆使していることなどの点を踏まえると、旧来のハウィラード（古典的ハウィラード）とは異なる仕組みとして再編されていると考えられる。そして、送金の際の契約は基本的にはソマリの慣習法ヒール（xeer）に基づいて実施される。つまり、送金の際の信用供与がクランの長老によってなされている点に特徴が見られる。

(4) 上記の送金以外にも、ソマリ人「ディアスポラ」には形の異なる経済的関与が見られる。ビジネスにおける関与としては以下のような関与がある。ソマリ人ディアスポラは、ソマリア、ソマリランドに多大の投資を行ってきた。小規模の産業、通信、建設、また既述のような送金などの分野では、ソマリ人ディアスポラが個人またはグループで投資を行って起業し、一定の雇用を創出したり、インフラを整備したりする事業に関わってきたのである。例えば、ソマリアで活動する通信会社の3割から4割の株式はソマリ人ディアスポラが所有している。こうしたソマリ人ディアスポラによる産業の育成は、長期的にはソマリア国家の再建に資する可能性があるほか、モガディシュに設立されているホーンアフリカ（HornAfric）というFMラジオ局もソマリ人ディアスポラによって設立されたものだが、これも新たなメディアとして、国内外をつなぐ形で情報提供の機会として重要な役割を担う可能性がある。また、イギリス在住のディアスポラの間には、送金をできるだけ低額で、しかも十分な情報に基づいて行うための「本国への送金プロジェクト」（Send Money Home Project）が行われている。これは、在英ソマリ人ディアスポラのリーダーたちが中心となり、イギリス下院の支援などを受ける形で実施されている事業である。HP上に送金の際の手数料などの比較などの情報が提供されており、ソマリ人ディアスポラが、その情報を有効に利用することを目指したものである。また、HP上ではソマリ人ディアスポラと送金会社との意思疎通を図る方法としても用いられる形となっている。さらに、ディアスポラ・フィランソロピーといった形で、送金を開発向けに行うための取り組みも実施され始めている。そうした事例は複数知られているが、ここでは一つの事例としてイギリスに本部を置くノマド・インターナショナル（Nomad International）は、ソマリランドにおける医療と教育分野の発展に特化した活動を展開している組織である。イギリスを中心とし

た「ソマリランダー」からの寄付を募り、バーコ病院（Burco Hospital）に2万ドル、ハルゲイサ病院（Hargeisa Hospital）に1万5千ドル、エリガーボ病院（Erigaabo Hospital）に8万ドル、ハルゲイサ大学に千ドルなどの支援を行ってきた。

(5) 政治的にも、特に北西部のソマリランドを中心とした地域への関与において特筆すべき特徴を有している。北西部ソマリランドは「独立」を宣言し、プントランド、南部ソマリアとは異なる「政府」を樹立しているが、その「政府」の枢要なポストを帰国したソマリ人ディアスポラが占めている状況がある。2009年段階の前政権時代には29名の閣僚のうち10名が元ディアスポラの帰還者であり、ソマリランドにある3つの政党のうち2つの政党の党首がディアスポラである。また、長老院と下院の2つから議会が構成されているが、長老院の議長がディアスポラであり、また下院に関しても82名の議員のうちの30名がディアスポラである。特にソマリランドに関しては、歴史的にイギリスとのつながりが強いこともあり、ディアスポラの多くはイギリスから帰国しているとみられる。

(6) ソマリ人の「移動性」は、この民族のDNAに深く刻まれた行動様式という側面もあり、難民という資格状況をも機会として利用しながら、イギリスという、ソマリ人ディアスポラにとって相対的には良い「牧草地」に流入していると思わせる地に移住を促しつつも、そこでも必ずしも経済的には楽ではない状況にあることが明らかになった。ただし、こうした送金が、アフリカではもともと発達した仕組みである近代化されたハウィラードを通じて行われていることは改めて注目すべきことである。それは、個人レベルでの送金以外に、多額の投資などの資金も多くの場合こうした送金の仕組みを通してなされているほか、現地の政治状況とも深い関係を有していることにも留意が必要である。

(7) 本研究は、変容するソマリ人ディアスポラと崩壊国家ソマリアとの相互関係のダイナミズムの包括的な検討を行うことで、ソマリ人ディアスポラの崩壊国家ソマリアへの関与の動態を多面的に検証するという点において、特に国内においては他に例のない研究の視座を提供する形となり、今後のソマリ人「ディアスポラ」研究に先鞭をつけるものとなった。

(8) なお、本研究の対象となっている「崩壊国家」という課題に関しては、国家建設と国家形成の観点から以下の整理を行った。

「国家崩壊」ではなく「崩壊国家」という視座の再検討を通じて、構造的な側面からの評価にとどまらず、紛争状況に付随して発生する機会を読み解く観点も加味して「崩壊国家」の検証を行った。そこで確認されたのは、内なる論理だけではなく、外とのつながりの中でソマリアという「崩壊国家」がその機能を維持しているということであった。特に、国際機関などの提供する資源を活用しながら、「国家収斂」指向型の国家建設を積極的に阻むあり方がここに展開していることが確認できたことは、興味深い成果である。きわめて逆説的であるが、人道（緊急）支援活動や暫定政府樹立といった、本来的には国家建設を指向する外からの取り組みに支えられてソマリアが「崩壊国家」として機能している側面があり、こうした国家のあり方が、現代国際関係の産物としての21世紀における新たな国家像を提供している可能性を指摘する形となった。これは、21世紀の国際社会のあり方や国際安全保障のあり方を問う問題設定を国内外に提起するものとなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

- ①遠藤貢 アフリカにおける「民主化」経験と政治体制評価の新課題、日本比較政治学会『現代民主主義の再検討』（年報第14号）、査読有、2012、1-26
- ②遠藤貢 ソマリア問題の歴史と現状、アジア研ワールドトレンド、査読なし、2012年10月号、26-29
- ③遠藤貢 ソマリア：国内情勢と越境する「紛争」、外交、査読なし、VOL. 2、2010、146-151
- ④遠藤貢 現代アフリカにおけるアフリカ：主要国の関与の現状と課題、国際問題、査読なし、591号、2010、5-13

〔学会発表〕（計 6 件）

- ①ENDO MITSUGI, Paradox of Human Security: Collapsed State and Piracy off Somalia、ノーザンイーストイリノイ大学（アメリカ合衆国）、2012年3月30日
- ②遠藤貢 『崩壊国家／（失敗（破綻）国家）と国際秩序』日本国際政治学会部会報告、つくば国際会議場、2011年11月11日
- ③ENDO MITSUGI, Japan and the world after 3.11（招待講演）ICWIPセミナー、ペチ大学（ハンガリー）、2011年7月22日
- ④遠藤貢 「アフリカにおける「民主化」経験の再検討」日本比較政治学会（共通論題）北海道大学、2011年6月19日
- ⑤遠藤貢 「ソマリランド：未（非）承認国家

における民主主義実践の現状と課題」、日本アフリカ学会、弘前大学、2011年5月21日
⑥「ポストアパルトヘイト期における南アフリカの連合政治—「国民党／新国民党」解散をめぐる政治過程を中心として—」日本アフリカ学会、奈良県文化会館、2010年5月30日

〔図書〕（計 5 件）

- ①遠藤貢他、アジア経済研究所、紛争と国家形成：アフリカ・中東からの視角、2012、252
- ②遠藤貢他、晃洋書房、アフリカと世界、2012、420
- ③遠藤貢他、平凡社、二〇世紀〈アフリカ〉の個体形成 南北アメリカ・カリブ・アフリカからの問い、2011、768
- ④遠藤貢他『グローバル化・変革主体・NGO』新評論、2011年、292
- ⑤遠藤貢他、アジア経済研究所、新興民主主義国における政党の動態と変容、2010、v+341

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤 貢 (ENDO MITSUGI)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：70251311

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：